

GSビッグデータ・ストラテジー(日本株)

第17期末(2025年11月10日)		第17期	
基準価額	12,261円	騰落率	32.4%
純資産総額	12,431百万円	分配金合計	2,090円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とします。計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。
主要投資対象	
本ファンド	日本計量株式マザーファンドの受益証券
日本計量株式マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②TOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を獲得することを目的とします。 ③本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末(5月10日および11月10日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

追加型投信／国内／株式

第17期(決算日2025年11月10日)
作成対象期間: 2025年5月13日～2025年11月10日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「GSビッグデータ・ストラテジー(日本株)」は、このたび、第17期の決算を行いました。本ファンドは、ビッグデータやAI(人工知能)を活用した独自開発の計量モデルを用いて、多様な銘柄評価基準に基づき国内の上場株式の幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマーク(TOPIX(東証株価指数)(配当込み))を上回る投資成果を獲得することをめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先: 03-4587-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 株 比	純 資 産 額 総 額
	税 引 前 金 分 配	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	百万円
13期 (2023年11月10日)	11,409	1,280	17.8	14,770	13.3	100.8	10,560
14期 (2024年 5 月10日)	11,845	1,810	19.7	17,444	18.1	104.3	11,231
15期 (2024年11月11日)	11,124	710	△ 0.1	17,726	1.6	101.5	11,024
16期 (2025年 5 月12日)	10,841	510	2.0	17,976	1.4	99.2	10,761
17期 (2025年11月10日)	12,261	2,090	32.4	22,001	22.4	104.0	12,431

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）ベンチマークは、2017年7月5日を10,000として指数化しております。
（注3）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。
（注4）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

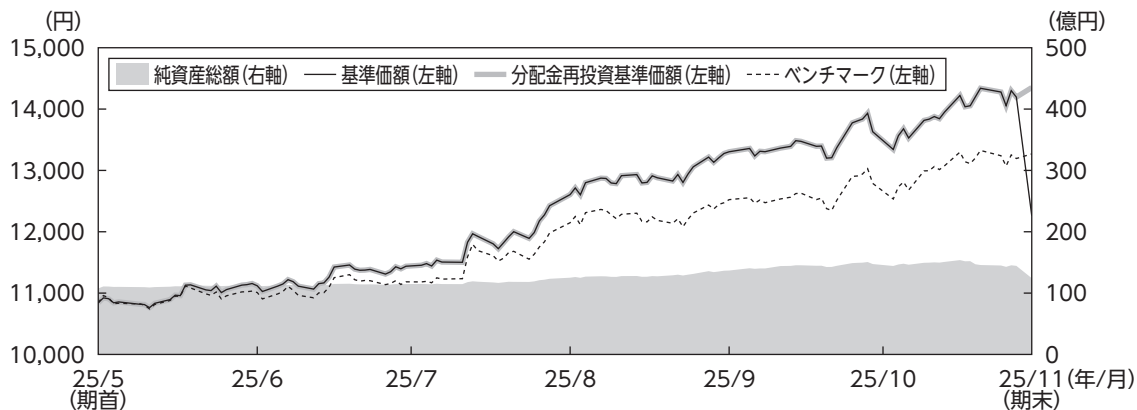
■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク		株式組入率 株 比
				騰 落 率	
（期 首） 2025年5月12日	円 10,841	% —	17,976	% —	% 99.2
5月末	11,134	2.7		2.2	97.1
6月末	11,458	5.7	18,739	4.2	97.8
7月末	11,916	9.9	19,333	7.5	98.5
8月末	12,880	18.8	20,206	12.4	98.5
9月末	13,397	23.6	20,807	15.7	97.5
10月末	14,339	32.3	22,097	22.9	99.0
（期 末） 2025年11月10日	14,351	32.4	22,001	22.4	104.0

（注1）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注2）ベンチマークは、2017年7月5日を10,000として指数化しております。
（注3）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年2月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。
（注4）本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2025年5月13日～2025年11月10日）



第17期首：10,841円

第17期末：12,261円

(当期中にお支払いした分配金：2,090円)

騰落率：+32.4%（分配金再投資ベース）

(注1) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,841円から1,420円上昇し、期末には12,261円となりました。

上昇要因

投資テーマのうち「モメンタム」と「バリュー」がプラス寄与となったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資テーマのうち「収益性」がマイナス寄与となったこと、また分配金をお支払いしたことが基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について**＜日本株式市場＞**

当期の日本株式市場は上昇しました。

5月は、中旬に行われた米中交渉において、報復合戦に発展していた関税率を双方が一定期間引き下げることに合意したことで上昇しました。6月は、4月の急落前の株価水準を取り戻しながらも前半はややもたつきましたが、米国の早期利下げ観測などを背景に月末にかけて上昇しました。7月は、値がさハイテク株の一部が利益確定売りに押されましたが、日米関税交渉合意の報道を受け自動車関連株などを中心に上昇しました。8月は、投資家の物色がA I（人工知能）周辺銘柄や出遅れていたバリュー株や中小型株に広がりをみせ、大きく上昇しました。9月および10月は、米国と中国のA I関連銘柄が上昇し、日本でも電子部品関連株や半導体製造装置株が牽引して上昇しました。11月上旬は、米ハイテク株の下落を受け日本株も調整しましたが、前期末を大きく上回る水準で期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて**＜本ファンド＞**

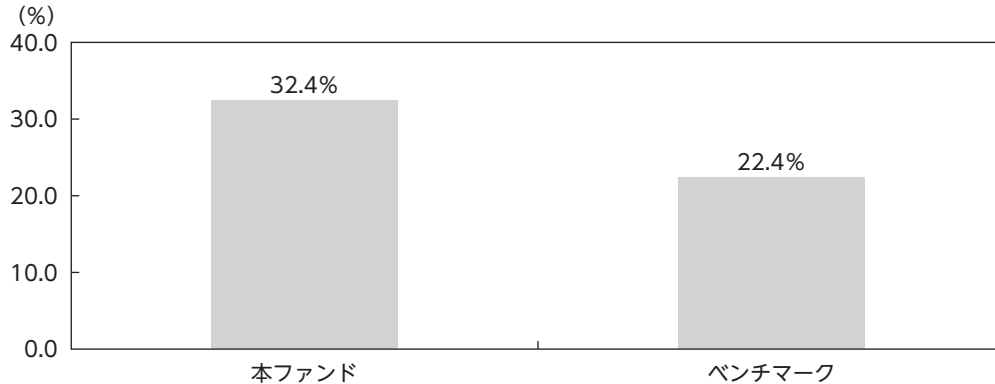
日本計量株式マザーファンドを通じて、日本の上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

＜本マザーファンド＞

本マザーファンドでは、ビッグデータやA Iを活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を獲得することをめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



（注1）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）ベンチマークはT O P I X（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+32.4%となり、ベンチマーク（+22.4%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価しています。当期は、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となりましたが、「モメンタム」および「バリュー」の投資テーマがプラス寄与となったことなどから、本ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は2,090円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

＜本ファンド＞

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

＜本マザーファンド＞

本マザーファンドでは、ビッグデータやAIを活用したゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて幅広い銘柄に分散投資することにより、長期的にベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を獲得することをめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年5月13日～2025年11月10日 金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	82円 (38)	0.658% (0.302)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(41)	(0.329)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.055 (0.054)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用 (監査費用)	1 (0)	0.010 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(1)	(0.005)	
合計	90	0.723	

期中の平均基準価額は12,520円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

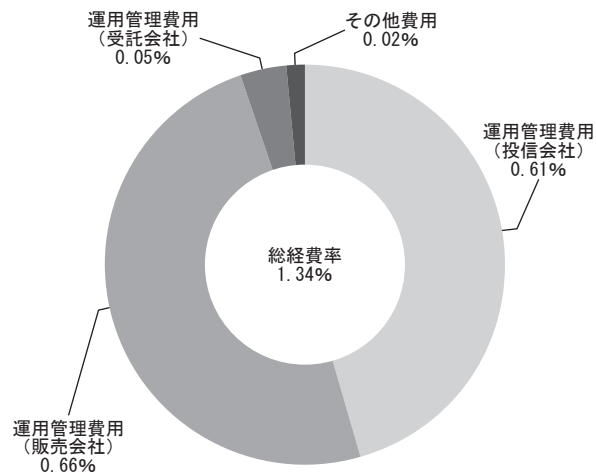
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本計量株式マザーファンド	千口 413,206	千円 2,215,236	千口 490,601	千円 2,587,162

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本計量株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	59,475,088千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,109,107千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年11月10日現在）

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本計量株式マザーファンド	千口 2,515,755	千口 2,438,360	千円 14,635,283

■投資信託財産の構成

2025年11月10日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
日本計量株式マザーファンド	千円 14,635,283 % 99.6
コール・ローン等、その他	57,564 0.4
投資信託財産総額	14,692,847 100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2025年11月10日
(A) 資 産	14,692,847,638円
日本計量株式マザーファンド(評価額)	14,635,283,647
未 収 入 金	57,563,991
(B) 負 債	2,261,199,571
未 払 収 益 分 配 金	2,119,003,056
未 払 解 約 金	57,563,991
未 払 信 託 報 酬	83,429,632
そ の 他 未 払 費 用	1,202,892
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	12,431,648,067
元 本	10,138,770,607
次 期 繰 越 損 益 金	2,292,877,460
(D) 受 益 権 総 口 数	10,138,770,607口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,261円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2025年5月13日 至 2025年11月10日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,323,654,844円
売 買 益	3,664,034,203
売 買 損	△ 340,379,359
(B) 信 託 報 酬 等	△ 84,632,524
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	3,239,022,320
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	220,340,196
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	952,518,000
(配 当 等 相 当 額)	(538,419,128)
(売 買 損 益 相 当 額)	(414,098,872)
(F) 計 (C＋D＋E)	4,411,880,516
(G) 収 益 分 配 金	△2,119,003,056
次 期 繰 越 損 益 金(F＋G)	2,292,877,460
追 加 信 託 差 損 益 金	952,518,000
(配 当 等 相 当 額)	(553,114,462)
(売 買 損 益 相 当 額)	(399,403,538)
分 配 準 備 積 立 金	1,340,359,460

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。
- (注5) 期首元本額は9,926,164,142円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,724,195,378円、同解約元本額は1,511,588,913円です。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 17 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	2,090円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

■分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項 目	第 17 期
	2025年5月13日～2025年11月10日
当期分配金	2,090
（対基準価額比率）	14.563
当期の収益	2,090
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,261

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

日本計量株式マザーファンド

親投資信託

第50期（決算日2025年11月10日）

作成対象期間：2025年5月13日～2025年11月10日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託（マザーファンド）の期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）を運用上のベンチマークとして、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。独自開発の計量モデルを用いたアクティブ運用により銘柄選択等を行い、付加価値の追求をめざします。投資判断には、企業業績情報等を取り入れ、株式の割高・割安を的確に把握するよう努めます。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	ベンチマーク	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率	純 資 産 額
	円	%		%	%	百万円
46期（2023年11月10日）	36,243	18.5	17,544	13.3	90.1	16,024
47期（2024年 5 月10日）	43,644	20.4	20,721	18.1	89.9	22,651
48期（2024年11月11日）	43,892	0.6	21,056	1.6	94.7	25,471
49期（2025年 5 月12日）	45,081	2.7	21,353	1.4	94.1	20,171
50期（2025年11月10日）	60,021	33.1	26,134	22.4	88.3	24,496

（注 1）ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。
（注 2）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年 2 月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

■当期中の基準価額と市況推移

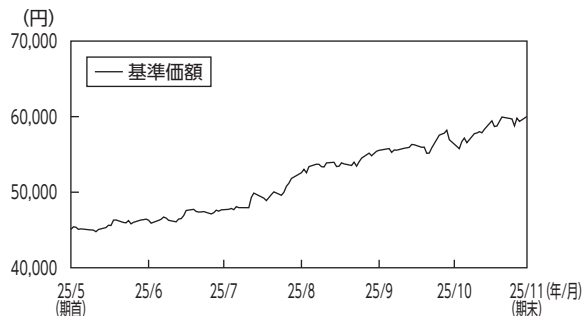
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 率
	円	%		%	%
（期 首） 2025年 5 月12日	45,081	—	21,353	—	94.1
5 月末	46,326	2.8	21,831	2.2	97.0
6 月末	47,729	5.9	22,259	4.2	97.7
7 月末	49,687	10.2	22,964	7.5	98.2
8 月末	53,749	19.2	24,001	12.4	98.2
9 月末	55,965	24.1	24,716	15.7	97.1
10月末	59,948	33.0	26,248	22.9	98.4
（期 末） 2025年11月10日	60,021	33.1	26,134	22.4	88.3

（注 1）騰落率は期首比です。
（注 2）ベンチマークは、2000年11月30日を10,000として指数化しております。
（注 3）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年 2 月28日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

■運用経過

◆基準価額の推移について

(2025年5月13日～2025年11月10日)



◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の45,081円から14,940円上昇し、期末には60,021円となりました。

上昇要因

投資テーマのうち「モメンタム」と「バリュー」がプラス寄与となったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資テーマのうち「収益性」がマイナス寄与となったことが基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

<日本株式市場>

当期の日本株式市場は上昇しました。

5月は、中旬に行われた米中交渉において、報復合戦に発展していた関税率を双方が一定期間引き下げることに合意したことで上昇しました。6月は、4月の急落前の株価水準を取り戻しながらも前半はややもたつきましたが、米国の早期利下げ観測などを背景に月末にかけて上昇しました。7月は、値がさハイテク株の一部が利益確定売りに押されましたが、日米関税交渉合意の報道を受け自動車関連株などを中心に上昇しました。8月は、投資家の物色がAI（人工知能）周辺銘柄や出遅れていたバリュー株や中小型株に広がりを見せ、大きく上昇しました。9月および10月は、米国と中国のAI関連銘柄が上昇し、日本でも電子部品関連株や半導体製造装置株が牽引して上昇しました。11月上旬は、米ハイテク株の下落を受け日本株も調整しましたが、前期末を大きく上回る水準で期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の本ファンドのパフォーマンスは+33.1%となり、ベンチマーク（+22.4%）を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュー（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価しています。当期は、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となりましたが、「モメンタム」および「バリュー」の投資テーマがプラス寄与となったことなどから、本ファンドのパフォーマンスはＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）を上回りました。

今後の運用方針について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年5月13日～2025年11月10日		
	金額	比率	
売買委託手数料 （株式） （先物・オプション）	28円 (28) (1)	0.054% (0.053) (0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 （その他）	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	28	0.054	
期中の平均基準価額は52,234円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 13,174 (222)	千円 28,177,088 (ー)	千株 12,407	千円 31,298,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 10,404	百万円 10,501	百万円 ー	百万円 ー

(注) 金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	59,475,088千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,109,107千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年11月10日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前 期 末		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
建設業（3.9%）				
安藤・間	8	—	—	
オリエンタル白石	24.4	—	—	
大成建設	9.2	—	—	
大林組	142	61.7	174,765	
清水建設	47.7	—	—	
西松建設	—	2.6	13,842	
東鉄工業	—	7.6	34,086	
熊谷組	1.4	—	—	
矢作建設工業	14.6	—	—	
ピーエス・コンストラクション	18.1	—	—	
新日本建設	4.1	—	—	
東亜建設工業	96.5	—	—	
住友林業	30.7	—	—	
大和ハウス工業	2.4	73	395,295	
積水ハウス	87.6	—	—	
ユアテック	—	10.6	26,383	
日本リーテック	—	11.7	25,178	
中電工	—	6.4	26,848	
きんでん	2.3	8.6	53,105	
トーエネック	6.9	49.7	86,428	
エクシオグループ	6.2	—	—	
レイズネクスト	—	8.4	16,455	
食料品（2.2%）				
DM三井製糖	2.4	—	—	
ウェルネオシュガー	—	1.4	3,609	
明治ホールディングス	26.7	—	—	
伊藤ハム米久ホールディングス	1.2	—	—	
アサヒグループホールディングス	121.7	—	—	
麒麟ホールディングス	133.6	—	—	
アリアケジャパン	0.7	—	—	
日本たばこ産業	—	86.5	479,296	
理研ビタミン	1.7	—	—	
繊維製品（0.1%）				
倉敷紡績	—	1.2	8,484	
小松マテーレ	—	6.5	5,304	
化学（3.4%）				
住友精化	7.4	—	—	
石原産業	—	12.4	32,872	
東ソー	—	19.6	44,844	
信越化学工業	—	19.9	90,564	
堺化学工業	7.3	14.5	43,253	
日本触媒	32.6	—	—	

銘柄	前 期 末		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
三菱ケミカルグループ	—	112.2	95,493	
積水化学工業	7.1	—	—	
UBE	—	10.5	25,252	
三洋化成工業	6.7	—	—	
富士フイルムホールディングス	—	117.6	395,371	
ライオン	24.4	—	—	
高砂香料工業	1.5	—	—	
有沢製作所	21.9	—	—	
ユニ・チャーム	67.1	—	—	
医薬品（7.4%）				
武田薬品工業	—	118.1	493,894	
アステラス製薬	212.9	226.9	400,591	
塩野義製薬	38.3	84	222,348	
中外製薬	22.6	—	—	
持田製薬	—	5.8	17,980	
参天製薬	34.1	—	—	
ツムラ	20.4	—	—	
生化学工業	31.5	—	—	
東和薬品	8.7	1.1	3,075	
第一三共	—	33.4	110,387	
ダイト	—	21.2	25,991	
大塚ホールディングス	14.1	41.2	337,180	
サワイグループホールディングス	9.3	—	—	
石油・石炭製品（1.8%）				
ENEOSホールディングス	—	395.9	398,869	
ゴム製品（—%）				
横浜ゴム	7.4	—	—	
TOYO TIRE	12	—	—	
ブリヂストン	13.5	—	—	
住友ゴム工業	47.8	—	—	
ガラス・土石製品（3.3%）				
AGC	—	66.5	349,258	
太平洋セメント	23.5	6.1	24,912	
アジアパイルホールディングス	10.6	—	—	
TOTO	3.7	—	—	
日本碍子	123.2	117.6	343,039	
鉄鋼（0.5%）				
日本製鉄	65.6	128.8	78,774	
東京鐵鋼	8.4	—	—	
大同特殊鋼	—	17.7	26,426	
三菱製鋼	8.2	—	—	
非鉄金属（4.8%）				
JX金属	—	175.1	343,546	

銘柄	前 期 末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本軽金属ホールディングス	—	28.6	63,749
三井金属	4.9	—	—
DOWAホールディングス	—	1.5	8,520
古河機械金属	—	10.1	31,108
古河電気工業	15.5	—	—
住友電気工業	125.8	72.2	435,366
フジクラ	—	3.4	69,734
SWCC	—	3.9	31,239
平河ヒューテック	—	22	62,216
リョービ	6	—	—
金属製品 (0.1%)			
SUMCO	—	11.5	16,974
川田テクノロジーズ	9.8	—	—
東プレ	—	2.8	6,412
機械 (6.5%)			
タクマ	—	1.3	3,164
ツガミ	—	30	79,380
FUJII	—	2.4	7,375
ソディック	26.8	—	—
タツモ	—	5.5	13,354
ナブテスコ	—	55.5	189,699
三井海洋開発	58.5	15.8	166,374
オイレス工業	—	9.5	20,092
日精エー・エス・ビー機械	—	0.5	3,490
サトー	10.1	10.1	22,906
住友重機械工業	2.4	—	—
日立建機	—	13.5	60,979
日工	—	6.9	5,244
クボタ	12.3	—	—
月島ホールディングス	—	9.5	25,431
木村化工機	—	7.6	8,109
ダイフク	—	13.5	68,148
平和	68.3	79.6	160,234
SANKYO	9.1	—	—
グローリー	14.9	15.3	60,878
大豊工業	—	10.7	7,350
NTN	—	20.2	7,379
不二越	—	1.5	5,910
日本トムソン	—	123.1	85,677
マキタ	8.3	36	161,928
三井E&S	6.2	42.1	237,822
三菱重工業	35.1	—	—
電気機器 (23.2%)			
キオクシアホールディングス	8.8	—	—
日立製作所	201.5	74.6	381,504
三菱電機	135.4	127.2	548,359
富士電機	2.4	28.3	299,131
PHCホールディングス	67.6	—	—
マブチモーター	—	73	194,508
日東工業	—	2.3	8,395
IDEC	—	9.6	23,808

銘柄	前 期 末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電気	99.3	11	61,732
富士通	14.2	113.1	460,203
ルネサスエレクトロニクス	32.5	206.8	382,580
アルバック	8.6	—	—
日本信号	62.1	57.9	72,838
ホーチキ	7.3	—	—
パナソニック ホールディングス	—	70.4	121,299
シャープ	—	10.9	9,247
ソニーグループ	91.7	133.8	573,199
TDK	—	107.2	268,589
鈴木	4.1	25.7	55,049
マクセル	—	9.7	20,971
スミダコーポレーション	—	22.8	25,604
横河電機	90.4	—	—
新電元工業	—	2.6	8,775
アズビル	73.1	—	—
チノー	—	3.8	5,194
アドバンテスト	37.8	29.4	609,168
キーエンス	0.1	—	—
コーセル	—	60.8	73,264
イリソ電子工業	—	4.6	14,421
千代田インテグレ	—	1.6	4,968
レーザーテック	1.4	1.3	37,485
山一電機	103.9	62.3	343,896
ファナック	—	1.9	9,756
ミツバ	—	30.6	29,314
SCREENホールディングス	—	13.6	166,872
キャノン	—	46.4	206,433
輸送用機器 (7.2%)			
モリタホールディングス	4	—	—
デンソー	56.2	—	—
名村造船所	48.4	—	—
いすゞ自動車	141.5	175	339,150
トヨタ自動車	274.2	137.7	431,138
新明和工業	36	2.6	4,768
極東開発工業	2	3.6	9,648
ティラド	2.4	—	—
NOK	36.5	32.2	88,083
大同メタル工業	—	43.6	44,341
アイシン	38.7	130.7	366,286
本田技研工業	—	103.7	156,690
スズキ	7.4	—	—
SUBARU	70.5	22	74,184
ヤマハ発動機	34.9	—	—
豊田合成	—	10	38,390
精密機器 (2.4%)			
テルモ	—	96.8	244,081
日機装	—	80.8	122,250
島津製作所	3.2	—	—
ブイ・テクノロジー	—	5.2	17,576
東京精密	—	8	87,560

銘柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
ノーリツ鋼機	千株	千株	千円
セイコーグループ	—	9.1	15,351
その他製品 (1.7%)	—	3.1	21,731
パンダイナムホールディングス	36.2	—	—
TOPPANホールディングス	—	86.3	325,437
大日本印刷	68.8	—	—
河合楽器製作所	—	2.8	7,263
リンテック	60.2	—	—
任天堂	0.7	2	26,840
オカムラ	—	4.8	10,488
電気・ガス業 (1.1%)	—	—	—
関西電力	13.8	24.6	58,560
中国電力	32.6	—	—
北陸電力	60.5	—	—
東北電力	—	2.3	2,438
四国電力	33.2	29.2	41,376
九州電力	—	45.6	70,702
北海道電力	—	7.7	7,873
東京瓦斯	21.7	—	—
大阪瓦斯	—	6.1	30,384
西部ガスホールディングス	—	10.3	19,693
陸運業 (1.7%)	—	—	—
東武鉄道	5.4	—	—
東急	101.7	—	—
西日本旅客鉄道	8.3	107	330,737
東海旅客鉄道	76.5	11.3	46,646
セイノーホールディングス	26.7	—	—
空運業 (—%)	—	—	—
ANAホールディングス	3.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)	—	—	—
日新	6.8	—	—
情報・通信業 (8.0%)	—	—	—
日鉄ソリューションズ	32.9	—	—
T I S	18.4	—	—
グリーホールディングス	17	31.3	12,520
SRAホールディングス	13.7	16.4	82,492
Sansan	6.2	—	—
クレスコ	5.7	—	—
L I N Eヤフー	45.5	38.8	16,633
日本オラクル	17.3	—	—
オービックビジネスコンサルタント	3.3	—	—
TBSホールディングス	13.6	—	—
日本テレビホールディングス	—	22.8	88,920
テレビ朝日ホールディングス	2.2	10.3	33,526
スカパーJSATホールディングス	—	20.6	35,143
テレビ東京ホールディングス	—	22.3	111,946
N T T	2,095.8	1,996	302,194
KDDI	56.8	101.5	267,300
ソフトバンク	595.3	1,142.2	253,454
光通信	2.9	—	—
ゼンリン	—	26.7	27,394

銘柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
東映	千株	千株	千円
東映	1.3	—	—
ピー・シー・エー	—	2.6	4,667
D T S	1.1	—	—
シーイーシー	17.9	17.9	38,807
S C S K	23.6	—	—
コナミグループ	9.9	—	—
ソフトバンクグループ	35.4	20.4	454,002
卸売業 (3.3%)	—	—	—
あらた	3.7	—	—
アルフレッサ ホールディングス	4.2	—	—
フルサト・マルカホールディングス	4.7	—	—
メディパルホールディングス	9	—	—
長瀬産業	28.2	—	—
日本紙パルプ商事	28.8	—	—
住友商事	19.1	51	242,505
内田洋行	1.5	—	—
三菱商事	14.5	43	157,896
第一実業	36.2	38.3	108,389
東京産業	—	6.5	6,142
ユアサ商事	1.4	—	—
神鋼商事	21.3	37.9	87,928
阪和興業	3.5	—	—
極東貿易	—	3.6	6,620
G S Iクレオス	—	2	4,550
明和産業	—	21.9	17,673
サンリオ	10.5	—	—
加賀電子	3.3	—	—
P A L T A C	—	8.1	36,239
トラスコ中山	4	—	—
イエローハット	—	2.2	3,410
因幡電機産業	—	2.4	11,032
ジェコス	—	18.5	25,807
小売業 (0.5%)	—	—	—
ビックカメラ	5	—	—
J. フロント リテイリング	33.2	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	139.5	12.5	30,912
クリエイトSDホールディングス	2.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	56	—	—
ツルハホールディングス	15.9	7.3	19,983
ノジマ	6.8	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホ	5	—	—
スギホールディングス	21.6	11.6	40,936
ライフコーポレーション	10.5	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	27.3	—	—
平和堂	3.2	—	—
ケーズホールディングス	—	6.6	10,012
Genky DrugStores	2.5	—	—
ペルーナ	17.9	—	—
銀行業 (5.4%)	—	—	—
いよぎんホールディングス	31.1	—	—
しずおかフィナンシャルグループ	30.3	—	—

銘 柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	千株 3.4	千株 56.3	千円 125,577
ゆうちょ銀行	—	91.1	160,017
横浜フィナンシャルグループ	—	2.2	2,476
ブロッケアホールディングス	7.9	11	19,261
三菱UFJフィナンシャル・グループ	204.2	142.4	331,792
三井住友トラストグループ	84.3	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	46.6	109.6	459,114
群馬銀行	—	14.8	23,569
八十二銀行	18	—	—
大垣共立銀行	3.2	—	—
山陰合同銀行	6.5	13	17,979
百十四銀行	3.8	—	—
四国銀行	—	3.4	5,106
阿波銀行	—	4.5	16,762
大分銀行	2.2	—	—
宮崎銀行	2.2	—	—
佐賀銀行	2.8	—	—
みずほフィナンシャルグループ	20.7	—	—
京葉銀行	2.4	—	—
証券、商品先物取引業 (2.0%)			
SBIホールディングス	35.8	26.7	182,814
大和証券グループ本社	325.4	—	—
野村ホールディングス	372	137.9	151,827
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	5.5	40.7	24,379
岩井コスモホールディングス	—	27.3	76,931
保険業 (0.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	124.4	—	—
ソニーフィナンシャルグループ	—	317.9	49,560
第一生命ホールディングス	273	—	—
東京海上ホールディングス	24.8	—	—
T&Dホールディングス	5.2	—	—
その他金融業 (3.6%)			
クレディセゾン	18.2	33.5	129,243
東京センチュリー	—	27.6	53,116
アコム	—	448.4	208,685
オリックス	122.4	98.9	381,951
NECキャピタルソリューション	—	3.1	11,795

銘 柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
不動産業 (3.0%)	千株	千株	千円
ヒューリック	66.6	—	—
オープンハウスグループ	2.7	—	—
東急不動産ホールディングス	—	60.5	80,555
飯田グループホールディングス	11.9	—	—
三井不動産	—	231.4	383,776
住友不動産	—	26.6	181,225
サービス業 (2.7%)			
MIXI	8	—	—
ALSOX	60.6	—	—
カカコム	16.3	—	—
エムスリー	33.4	—	—
ディー・エヌ・エー	24.1	—	—
リゾートトラスト	4.8	—	—
楽天グループ	16.3	—	—
ジャパンマテリアル	—	75.5	146,621
リクルートホールディングス	29.3	—	—
日本郵政	167.2	268	385,920
ベルシステム24ホールディングス	4.9	—	—
ソラスト	16	—	—
TREホールディングス	9	—	—
共立メンテナンス	2.9	—	—
トランス・コスモス	4.5	—	—
藤田観光	4.4	—	—
セコム	50.1	—	—
丹青社	49.6	42.9	57,614
合 計	株 数 ・ 金 額	10,365	11,353
	銘 柄 数 < 比 率 >	214	181
			<88.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) ー印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 432	百万円 —
T O P I X		

(注) ー印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2025年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 21,642,212	% 84.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,892,180	15.2
投 資 信 託 財 産 総 額	25,534,392	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2025年11月10日
(A) 資 産	25,534,392,121円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	749,938,278
株 式 (評価額)	21,642,212,330
未 収 入 金	2,873,822,596
未 収 配 当 金	250,542,179
未 収 利 息	7,182
差 入 委 託 証 拠 金	17,869,556
(B) 負 債	1,037,919,013
未 払 金	700,355,022
未 払 解 約 金	337,563,991
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	24,496,473,108
元 本	4,081,295,362
次 期 繰 越 損 益 金	20,415,177,746
(D) 受 益 権 総 口 数	4,081,295,362口
1万口当たり基準価額(C/D)	60,021円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2025年5月13日 至 2025年11月10日
(A) 配 当 等 収 益	293,516,854円
受 取 配 当 金	292,605,616
受 取 利 息	894,059
そ の 他 収 益 金	17,179
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,772,867,281
売 買 益	6,346,772,277
売 買 損	△ 573,904,996
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	90,796,439
取 引 益	97,049,574
取 引 損	△ 6,253,135
(D) そ の 他 費 用 等	△ 78,207
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	6,157,102,367
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	15,696,842,450
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,638,124,397
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 5,076,891,468
(I) 計 (E + F + G + H)	20,415,177,746
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	20,415,177,746

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は4,474,453,671円、当作成期間中において、追加設定元本額は817,112,521円、同解約元本額は1,210,270,830円です。

(注5) 元本の内訳

G S ビッグデータ・ストラテジー (日本株)	2,438,360,515円
G S 日本株・プラス (通貨分散コース)	1,053,703,732円
G S 日本株・プラス (米ドルコース)	589,231,115円